

2010年度事業計画（案）

§ 1. 基本方針

（1）核兵器廃絶に向けた国際的な世論形成への寄与

09年、「核兵器のない世界こそ、現在の核兵器に依存する世界よりも安全」とするシュルツらの提言を背景に、「核兵器のない世界」の実現にリーダーシップを発揮すると公約したオバマ新政権が米国で誕生し、大統領のプラハ演説、安保理サミット決議を経て、「核兵器のない世界」をめざす声は世界的な潮流となった。しかし、核保有国レベルの実態は、「核は減らす、核抑止は保持する」と言うもので、5月にNPT再検討会議が開催される2010年は、核兵器廃絶への行動計画を明らかにさせるために、国際的な世論形成を飛躍させる極めて重要な年である。

このように世界的に醸成され拡大している核兵器廃絶への気運を追い風に、ピースデポは、調査・研究活動及び市民の運動のコーディネートの役割を通して、日本国内及び国際的な世論形成の一翼を担ってゆく。

（2）「北東アジア非核兵器地帯」を促進する活動

北東アジア非核兵器地帯の設立に向けた前進は、核兵器に依存する安全保障から脱却し、世界的な核兵器廃絶を前進させるためにますます重要性を増している。民主党を中心とした連立政権が登場し、核密約問題や、先行不使用（ノー・ファースト・ユース）をめぐる対応での変化の兆しなど、北東アジアの非核化の流れを加速させる新たな要素が生まれている。しかし、密約調査の結果、非核三原則の厳守に関わって生じるであろう検証問題が問われる情勢であり、これに貢献するリサーチが求められる。

ピースデポは、調査研究及びコーディネートの役割を通して、日本の市民社会、とりわけ地域レベルからの世論を喚起し、非核自治体との連携を強め、自治体と市民が連携した動きの拡大に貢献してゆく。とくに、この問題に主体的に取り組む市民、研究者、国会議員、地方議員、自治体関係者のネットワーク形成に力を入れる。また、日韓共同の国際シンポジウムなど、蓄積してきた国際的連携の実質化と拡大を目指す。

（3）軍事費を削減し、社会開発への投資を求める国際的な共同行動への関与

世界規模の同時不況が人々の「安全保障」を根底から脅かしているという認識に基づき、「軍事費を貧困問題等の社会開発に振り向ける」課題の重要性が高まっている。ピースデポは、日本の現実に根ざした議論を活性化するために、軍事費に関する系統的な調査研究活動を推進することをめざして、ワーキンググループを立ち上げる。

（4）自治体と市民の連携した力を引き出す取組みの継続

政権交代により、2010年に改定50周年を迎える日米安保条約を柱とした日米同盟のあり方をめぐる再検討を、政府レベルでの課題にさせねばならない中で、沖縄、横須賀、岩国など各地で今も続く自治体と市民の苦闘の中には、情報・理論の両側面において系統的に取り組むべき課題が多数存在している。このような問題意識に沿って、地域で活動している団体との協力関係を作りながら、例えば、新たな文脈における非核三原則の厳格化を求める「非核自治体宣言の再

宣言」など、地域社会と基地、軍隊（米軍、自衛隊）の接点に存在する諸問題に対する取り組みを継続する。

（５）モニター刊行や出版事業の一層の定着、拡大をめざす

07年秋の臨時国会でのテロ特措法を巡る議論で、ピースデポの調査活動の蓄積が存分に活かされた経験は、クオリティの高い調査活動は、たとえ即効性はなくとも必ずや役に立つ局面があることを教えた。調査活動の蓄積と「核兵器・核実験モニター」を中心とする出版活動による時宜を得た公表は、ピースデポならではの社会貢献であることを再確認し、新たな執筆者の開拓も追求しつつ、これらの活動を着実に継続・発展させてゆく。

（６）会員、支持者のネットワークの拡充と活用

ピースデポ最大の財産は、会員との協働体制をはじめ、これまで築き上げた貴重な人的ネットワークであり、2005年度に種がまかれ、継続してきた「ひとつの力」キャンペーンの流れを今年度も引き継ぐ。また、「コミュニケーション・データベース」、「スキルバンク」などを拡充するとともに最大限活用する。

§ 2. 事業プログラム

（１）核兵器廃絶への機運を具体化させる世論形成への積極的関与

核兵器廃絶への日本のNGOの活動と国際的連携の形成に、調査研究やコーディネート役割の面で主体的に関与する。その際、趣旨を同じくする他の動きに対しても可能な限り寄与してゆく。ピースデポを拠点に様々なプロジェクトが発展することを歓迎する立場から、09年に発足した「政策提言を通じた市民社会と政治のブリッジ」をめざす「核兵器廃絶日本政策評議会」（P O C J A P A N）をピースデポの重要な一プロジェクトと位置づけ、積極的に関わっていく。また、「アボリション・ジャパン」MLの活用と充実に取り組む。

（２）「北東アジア非核兵器地帯」促進に向けた取り組みの強化

この目的達成のために、以下を含む活動に取り組む。

- ① 行動を共にする人々を獲得し、共通の認識を確立するため、啓発用ブックレット（§ 2（6））を活用するとともに、イアブック、モニターなどを通じて「北東アジア非核兵器地帯」促進の声を広める。
- ② 市民、自治体関係者、議員、研究者らとの協力体制を築きながら、北東アジア非核兵器地帯設立への取り組みの必要性と実現可能性を訴える学習会活動を実施する。
- ③ 日韓共同フォーラムの開催等を通じて、09年に広がった日韓市民及び議員の連携を継続・発展させる基盤を形成する。改訂したモデル条約の英訳、韓国語訳を行う。
- ④ 2010年5月の核不拡散条約（NPT）再検討会議（ニューヨーク）の機会を利用し、日韓のNGO、議員や非核自治体などと連携しつつ、北東アジア非核兵器地帯設立への広範な国際的支持を得るためのワークショップを開催する。
- ⑤ 懸案である検証問題について、リサーチを開始する。

（３）軍事費削減を求める運動に資する調査活動の推進

国内外の研究者らの協力を得ながら、日本の現実に依拠しつつ、世界的な軍事費削減世論の形

成に資する調査研究活動を立ち上げる。成果は、「モニター」などの刊行物、ウェブサイトなどに適宜公表する。

(4) 核兵器・核実験モニターの発行

ピースデポの基軸事業として継続する。年間18回の発行を予定する。これまでの編集方針を継承しつつ、外部執筆者の拡充に力を入れる。

(5) イアブック「核軍縮・平和」の発行と販路の拡大

商業出版ベースでのイアブックの刊行体制は抜本的な見直しが必要であるが、本年については刊行時期を3月に変更し、継続する。編集・レイアウト等の工夫を重ね、さらなる質の向上をめざす。新聞などで扱ってもらうなどタイムリーな宣伝・広報を心がける。販路の拡大に関しては、個人デポなど協力者の開拓に系統的に取り組む。昨年度と同水準の2000冊を発行し、完売を目指す。

(6) 「ピースデポ・ブックレット」、「ワーキング・ペーパー」の発行

時宜にかなった内容の「ブックレット」を出版する。具体的には、§2(2)で述べた「北東アジア非核兵器地帯」や「軍事費削減」などのブックレットの発行に可能な限り取り組む。これとは別に、少部数の「ワーキング・ペーパー」を適時に発行する。

(7) 米軍、自衛隊の動向調査

米軍及び自衛隊の活動、日米安保体制の運用実態などについての調査、研究活動を継続する。米軍再編、海兵隊グアム移転の推移を含む沖縄の米軍、原子力空母問題、ミサイル防衛、自衛隊の海外活動などがテーマとなる。成果は、「モニター」などの刊行物に反映させるほか、適宜「ワーキング・ペーパー」などの形で公表する。

「さい塾」(主宰：梅林宏道)の情報公開を通じた調査活動をピースデポのプロジェクトとして位置づける。

(8) 継続する活動

以下の活動を継続する。海外活動への派遣。ウェブサイトの充実。NGO活動に関心を持つ次世代の研究者・活動家の育成をめざす奨励研究員の制度(募集時期は資金の有無をみて決める)。核軍縮・不拡散議員連盟(PNND)支援。執筆、講演、出演、取材協力。平和フロンティア講座を含む適宜の公開講演会やセミナーの開催。

§3. 組織体制の整備

(1) スタッフ体制

代表の常勤体制を始めることで、従来の常勤スタッフ2人体制を基盤としつつ、調査・研究・情報NGOとしての高い質、及び財政基盤を維持、発展させることをめざす。09年も苦しい経済事情であったという現実を見すえつつ、2010年度は、新たな助成金等の努力を行い、活動の維持・発展のために有給スタッフ2人体制を維持する。

(2) 運営委員会と将来計画委員会の継続

事業計画と予算の進捗について年間を通じてフォローし点検するため、代表を委員長とする「運営委員会」を適宜開催し、必要ならば計画の見直しを行っていく。運営委員会は、09年と同じく数名の理事と2人の常勤スタッフで構成する。

また、ファンド獲得などによる財政の安定化など組織体制の将来的なビジョンに関する検討を行うための「将来計画委員会」の活動を活性化する。

(3) 会員、モニター購読者の拡大：数値目標の設定

06年に立ち上げた「ひとつの力」キャンペーンを通じて、会員・購読者拡大の取り組みを更に継続していく。具体的な目標設定を行いながら、メリハリをつけた取り組みにする。ここ数年続いている正味増の傾向を継続させ、新規会員・購読者の正味40名増を目指す。退会者の実績を考慮すると、約70名の新規増が必要である。

(4) 人的ネットワークの拡充・活性化に向けた施策

メール、FAXなどを用いた同時的通信システムを活用する。会員・活動サポーターとのコミュニケーションの拡充、「スキルバンク」への登録、特に若手会員らの執筆者としての参加を継続的に呼びかけ、登録者の活動の機会を意識的に拡大する。また、学生ボランティア、インターンの参画を拡大し、韓国平和ネットワークからのインターン受け入れを継続する。

(5) 助成金・調査委託の開拓

新たな研究テーマや財団・助成源（海外も含め）の開拓を意識しながら、助成金の継続、新規獲得や新しい委託調査に向けた努力を最優先課題の一つとして取り組む。「運営委員会」が方針の策定と実行に責任を持つ。

ー以上